

# IIPPF ロードマップ<sup>®</sup> (2023年度版)



2024年3月 IIPPF 企画委員会

# IIPPF ロードマップ発行の目的

IIPPFは、2002年4月、模倣品・海賊版等の海外における知的財産権侵害問題の解決に意欲を有する企業・団体が業種横断的に集まり、産業界の意見を集約するとともに、日本国政府との連携を強化し、国内外の政府機関等に対し一致協力して行動し、知的財産保護の促進に資することを目的として、設立された。

その後、知的財産を取り巻く外部環境や、IIPPFに求められるニーズは、時代とともに変化してきた。設立から20年が経過するなかで、現在とこれからの外部環境・ニーズに対応するには、これまでのIIPPFの良さを残しつつも、必要な見直し（IIPPF 2.0）が求められている。

初版となる2022年度のロードマップは、この20年にわたる外部環境とIIPPF活動の潮流を振り返りながら、IIPPF 2.0の方向性をメンバーの間で分かりやすく共有することを目的として、作成した。2023年度版では、外部環境の最新動向を織り込みながら、IIPPF活動の今後の方向性をより具体的に記述した。さらに、外部とのコミュニケーション等に幅広く活用できるように、IIPPF Webサイト (<https://www.jetro.go.jp/theme/ip/iippf/>) における公開を開始する。

# IIPPF 2.0の方向性



## IIPPF 2.0

### ミッション（IIPPFの使命）

日本の企業・団体・政府等が一体となって、  
国際的な知的財産権の保護促進に寄与します。  
また、ホンモノによる安全で豊かな社会の実現に貢献します。

### ビジョン（IIPPF 2.0の目標）

流通形態の進化に素早く対応し、模倣品を売買しにくい環境を整えます。  
価値観の変化を捉え、効果的なアプローチで消費者マインドを醸成します。  
幅広いステークホルダーを巻き込み、模倣品対策の大きな動きを作ります。

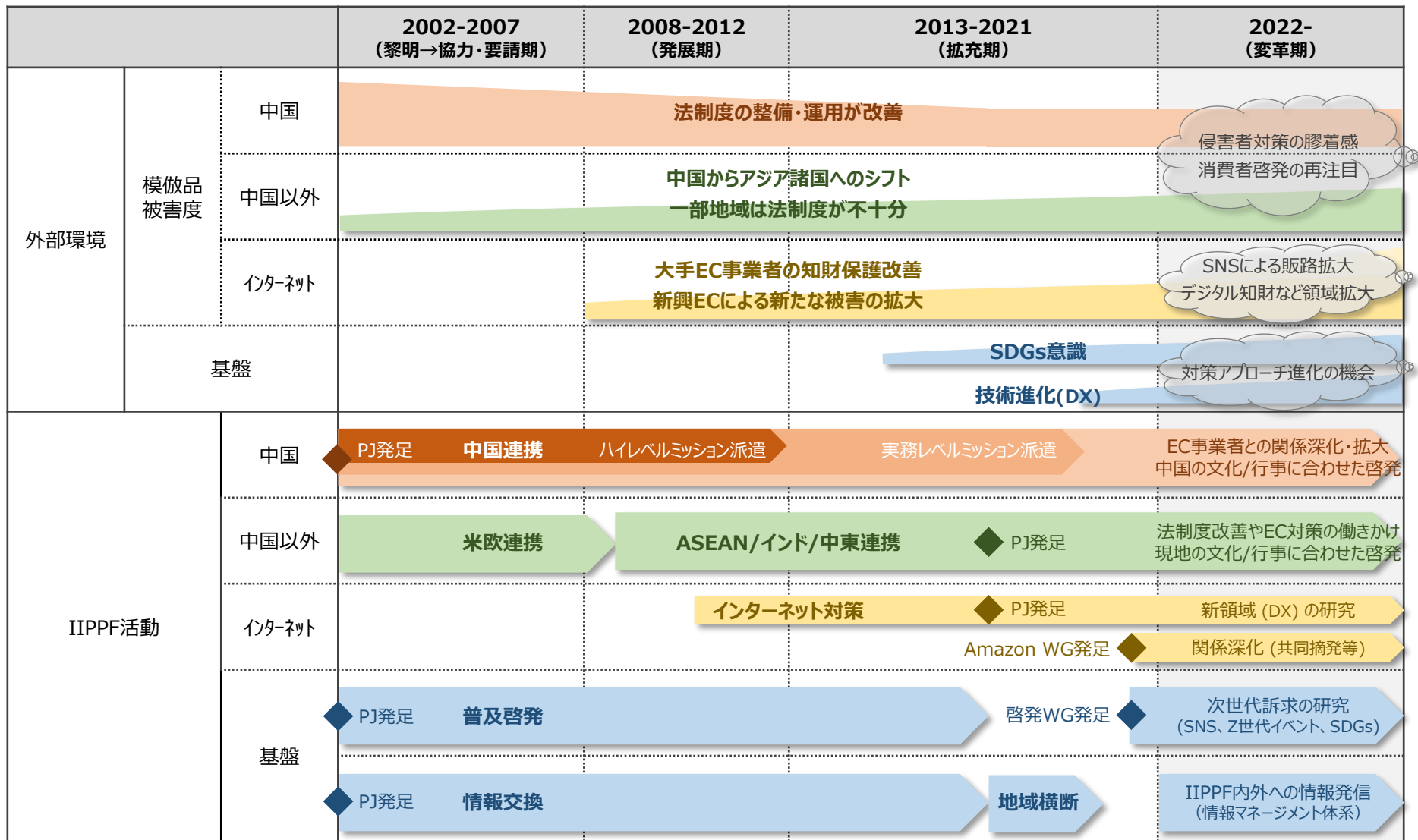
### ストラテジー（IIPPF 2.0の活動ドメイン）

プロジェクト活動の推進  
(継続・強化)

運営基盤の強化  
(連携・広報)

将来への仕込み  
(DX・目玉)

# IIPPF ロードマップ° (2023年度版)



PJ：プロジェクト  
WG：ワーキンググループ

## ストラテジー (IIPPF 2.0の活動ドメイン)

PJ活動の推進 (継続・強化)

運営基盤の強化 (連携・広報)

将来への仕込み (DX・目玉)

# ① 黎明期～協力・要請期～発展期（2002-2012年度）

## ■ 外部環境

### 黎明期

- 2001年、中国がWTOに加盟して国際市場体制に組み込まれたが、法制度の整備・運用が不十分であり、模倣品・海賊版が氾濫していた。
- 日本産業界や日本政府の対策は、欧米と比較して十分と言えるものではなく、個々の対応では解決につながらない問題が多かった。

### 協力・要請期

- 中国において、刑事訴追基準の引き下げ、商標審査基準・審理基準の公開等、法制度の改善が見られるようになった。

### 発展期

- 中国において「知的財産権保護要領」が発布され、知財保護意識が高まった。さらに、官民合同訪中ミッションが「行動計画」に組み込まれた。
- 中国以外の国における知財侵害が着目されるようになった。

## ■ IIPPF活動

### 黎明期

- 2002年にIIPPFが発足し、日本政府への提言・官民合同ミッション・諸外国政府への建議・普及啓発・情報交換の活動を開始した。

### 協力・要請期

- 官民合同訪中ミッション派遣の継続に加え、欧米との協力活動を活発化し、日米欧3極ラウンドテーブル主催・ACTA共同声明発表等を行った。

### 発展期

- 官民合同訪中ミッション派遣を通じた中国政府機関との関係強化に加え、ASEAN・インド・中東等、中国以外の国に対する活動を活発化した。



### 参考文献：IIPPF 10年の歩み

[https://www.jetro.go.jp/ext\\_images/theme/ip/p/iippf/outline/pdf/iippf\\_10th\\_anniversary.pdf](https://www.jetro.go.jp/ext_images/theme/ip/p/iippf/outline/pdf/iippf_10th_anniversary.pdf)

## ② 拡充期（2013-2021年度）

### ■ 外部環境

#### 中国

- ・「更なる国家知財戦略策定・知財強国計画推進」が発表され、法制度が先進国に近いレベルに整備されて来た。一方、実務的な運用については、特に地方において依然として問題が見られた。

#### 中国以外

- ・中国の知財保護強化や、著しい経済成長を背景に、アジア諸国に模倣品市場がシフトする流れが顕著になった。
- ・一部の地域では、法制度の整備・運用が未だ不十分なケースも見られた。その中でも、中東等の自由貿易地域については、WCOが運用ガイダンスを発行するなど、改善への動きが見られ始めた。

#### インターネット

- ・eコマース（EC）における模倣品販売が大きな問題となったが、先進国と中国においては、法制度の整備や、大手EC事業者の知財保護プログラムの進化により、一定の改善が見られるようになった。

### ■ IIPPF活動

#### 中国

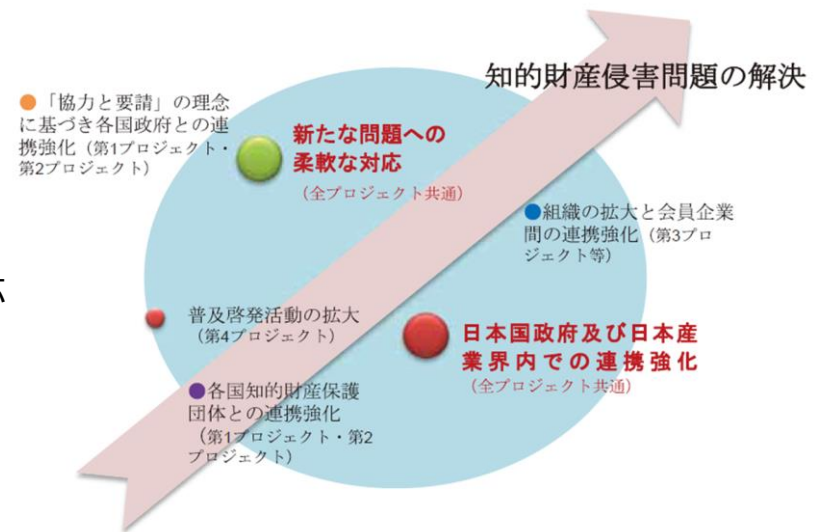
- ・地方政府機関への実務レベルミッションを中心に、強固な協力関係を継続した。これに加え、EC対策を開始した。

#### 中国以外

- ・各地域に特有の法制度・侵害形態に対して機動的に対応するため、アジア大洋州（インドを含む）および中東アフリカのプロジェクトをそれぞれ発足し、各国政府機関や国際機関（WCO等）との協力関係を築いた。

#### インターネット

- ・大手EC事業者との意見交換や業界内の事例共有を行う横断的なプロジェクトを発足し、各地域プロジェクトとも柔軟に連携した活動を活発化した。





### ③ 変革期（2022年度-）

#### ■ 外部環境

##### 各地域

- 各国法制度の整備・運用の改善が着実に進む一方、被害の再発が十分に抑止されない地域も多く見られる。
- 多くの地域で販売者への対策に膠着感が漂う中、消費者への普及啓発の重要性が、再び着目されている。

##### インターネット

- 新興国におけるEC市場の拡大、新たなEC事業者の台頭に加え、SNSを通じた誘引・販売などにより、模倣品の販路が拡大している。
- メタバースやNFTなどデジタル知財の発展により、その保護が着目されているが、法解釈が不透明な段階である。

##### 基盤

- 社会全体のSDGs意識が向上する中、2019年に特許庁の模倣品対策室が、「模倣品対策とSDGs」を発表して以降、模倣品対策の意義が、企業・消費者の保護から、よりスケールの大きいSDGs貢献へと、変容し始めている。
- ブロックチェーンや機械学習などDX技術の著しい進化を模倣品対策に適用する試みが見られ、模倣防止や真贋鑑定を高精度・高効率で行うサービスが、日々進化している。
- 消費者動向やバリューチェーンが大きく変化しており、時代の変化を見据えた、今後のIIPPFのあり方の検討が求められている。



SNSを通じた模倣品の販売例

**背景**

- 世界的な模倣品被害の増加。(特に、コロナ禍を契機としてオンラインプラットフォーム上の悪用が増加等の新たなトレンドが発生)
- 効率的・効果的な模倣品対策としてのAI技術の注目が集まっているが、実情に関しては不明点が多い。

**目的**

- AIを利用した模倣品対策の現状把握（公開情報調査+国内外企業・有識者へのヒアリング）

**結果概要**

AI技術研究報告(学術文献)

- 商品画像データやオンライン上の行動データ等から模倣品や不正ユーザを検出する技術は(絶対数は少ないが)報告あり。
- その多くが機械学習技術を活用する手法であり、多くの教師データを要する。また、複数の技術要素を組み合わせているケースが多く、処理が複雑。
- 教師データの質がモデルの精度に影響する可能性あり。

**ヒアリング**

取り巻く環境

- 近年になり、東南アジアでの被害が増加。模倣品の手口は巧妙化し、摘発はより困難に。

権利者

- 様々な要因からAI技術を用いた模倣品対策を講じることが困難。
- 人間の目視確認等の非技術的な手法も活用。

プラットフォーム

- AI技術の実装・運用に至っている企業は限定的。
- 人間の目視確認や権利者との連携などの非技術的対策も実施。
- 増加する模倣品に対し、法令含む様々な制約の下で対応することを要求されており、対応に多くのコスト・リソースを要していると考えられる。

**商品画像** → **模倣品**

**属性データ** / **出品履歴等** → **不正ユーザ**

### ③ 変革期（2022年度-）

#### ■ IIPPF活動

##### 各地域

- 各国政府機関や国際機関との強固な関係を継続しながらも、外部環境の変化を鑑み、各地域におけるEC対策や普及啓発の強化について、横断的なプロジェクト・ワーキンググループと柔軟に連携しながら取り組む。

##### インターネット

- 各地域のプロジェクトやワーキンググループと連携しながら、既存のEC事業者との関係深化に加え、SNSを始めとする新たなEC事業者との関係構築も進める。
- DXに着目した新領域の研究を進める。特に、DX技術進化の適用による模倣防止・真贋鑑定の革新や、新たな侵害対象になる可能性があるデジタル知財について、情報収集を開始する。

##### 基盤

- 新しい普及啓発の視点として、SDGsのような新たな観点、Z世代のような新たな購入者、SNSのような新たな媒体などについて、ワーキンググループで検討し、動画制作・配信やイベント開催のような具体的な方策を実行する。
- 外部動向のタイムリーな収集・共有、メンバー間の円滑な情報共有、外部への有効な情報発信を推進するため、情報マネージメントの体系を整備する。
- 中小事業者を含むメンバーの持続的な拡大とともに、執行機関・EC事業者・消費者など幅広いステークホルダーを巻き込んだ協力関係を拡大し、模倣品撲滅に向けた大きな動きを作り出す。



TikTok Shop 模倣品対策・ビジネス展開セミナー  
(インターネットプロジェクト)



IIPPF啓発WG、東南アジア地域の一般消費者向け啓発動画

制作会社 jetrochannel  
チャンネル登録者数 4300人

一般消費者向け啓発動画のSNS発信  
(啓発ワーキンググループ)

<https://www.jetro.go.jp/theme/ip/iippf/past/wg.html>